

# 2 決算額と主な事業（一般会計）

【 】内は歳出全体に占める割合

<b>総務費 9億6,065万円【9.8%】</b> 町の事務管理、庁舎管理、選挙など 【主な事業】 防災対策事業費：1,251万円 (自主防災組織資機材整備等助成など) 財産管理費：6,198万円 (役場庁舎維持管理費など) 企画費：2,870万円 (移住交流促進事業費など) 情報管理費：8,061万円 (共同利用型クラウドサービス使用料など)	<b>民生費 30億6,705万円【31.2%】</b> 福祉サービス、各種医療助成など 【主な事業】 障害者などへの支援費：4億7,069万円 老人福祉費：4億114万円 地域包括支援センター費：6,984万円 こども妊産婦医療費：5,980万円 児童手当支給費：2億6,173万円 保育所等運営費：8億5,645万円	<b>衛生費 10億1,146万円【10.3%】</b> 保健衛生、ごみ処理、環境保全など 【主な事業】 予防事業費：6,372万円 (予防接種など) がん対策事業費：2,631万円 ごみ処理費：1億6,787万円
<b>農林水産業費 6億2,850万円【6.4%】</b> 農林業や水産業の振興など 【主な事業】 農業振興費：2億4,787万円 (特産品振興助成、米乾燥施設再編事業費など) 農地費：8,720万円 (農道・水路整備費など) 林業振興費：2,506万円 (林道維持管理費など) 林道整備事業費：5,010万円	<b>商工費 5億2,614万円【5.4%】</b> 商工業や観光の振興など 【主な事業】 企業誘致推進費：2億2,530万円 (地域総合整備資金貸付金など) 商工振興費：2億1,721万円 (まちなか交流プラザ等運営費、創業支援事業費など) 観光費：5,579万円 (町観光協会運営補助、フォトロゲイニング大会開催費など)	<b>土木費 13億7,797万円【14.0%】</b> 道路、公園整備、住宅管理など 【主な事業】 除排雪対策費：8,698万円 道路新設改良費：3億509万円 (上市スマートインターチェンジ(仮称)事業費、町道と合柿沢線改良工事費など) 丸山総合公園管理費：4,332万円
<b>消防費 3億3,319万円【3.4%】</b> 消防活動や救急活動など 【主な事業】 常備消防費：2億5,659万円 (県東部消防組合負担金など) 消防団運営費：3,188万円	<b>教育費 7億6,954万円【7.8%】</b> 小中学校の運営、文化財保護、スポーツの振興など 【主な事業】 小学校管理費：2億1,139万円 中学校管理費：6,217万円 公民館管理運営費：6,838万円 図書館管理運営費：3,631万円 文化財保護調査費：6,696万円 スポーツ振興費：818万円	<b>公債費 9億7,603万円【9.9%】</b> 町債(借金)の返済 その他 1億7,356万円【1.8%】 議会費、労働費、災害復旧費 【主な事業】 雇用創出事業費：400万円 現年林業施設災害復旧事業費：3,315万円 (林道伊折千石線など)

# 3 財政健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、平成30年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率について公表します。平成30年度決算に基づき算定した健全化判断比率および資金不足比率は、いずれも法律で定められている基準(早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準)を下回っています。今後も引き続き健全な財政運営に努めてまいります。

過去の比率の推移、早期健全化基準などの詳細については、町ホームページをご参照ください。

健全化判断比率 ※赤字が生じない場合は「-」で表示

資金不足比率 ※資金不足がないため「-」で表示

区分	30年度	29年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準	会計の名称	30年度	29年度	経営健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	14.36%	20.00%	水道事業会計	-	-	20.0%
連結実質赤字比率	-	-	-	19.36%	30.00%	病院事業会計	-	-	
実質公債費比率	15.6%	15.1%	+0.5	25.0%	35.0%	農業集落排水事業特別会計	-	-	
将来負担比率	110.4%	120.9%	△10.5	350.0%		下水道事業特別会計	-	-	
						地域開発事業特別会計	-	-	

実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を指標化したもの
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字・黒字を合算し町全体としての赤字の程度を指標化したもの
実質公債費比率	借金の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示したもの
将来負担比率	一般会計等の借金や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来にわたる負債の程度を示したもの
資金不足比率	公営企業の資金不足額を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したもの

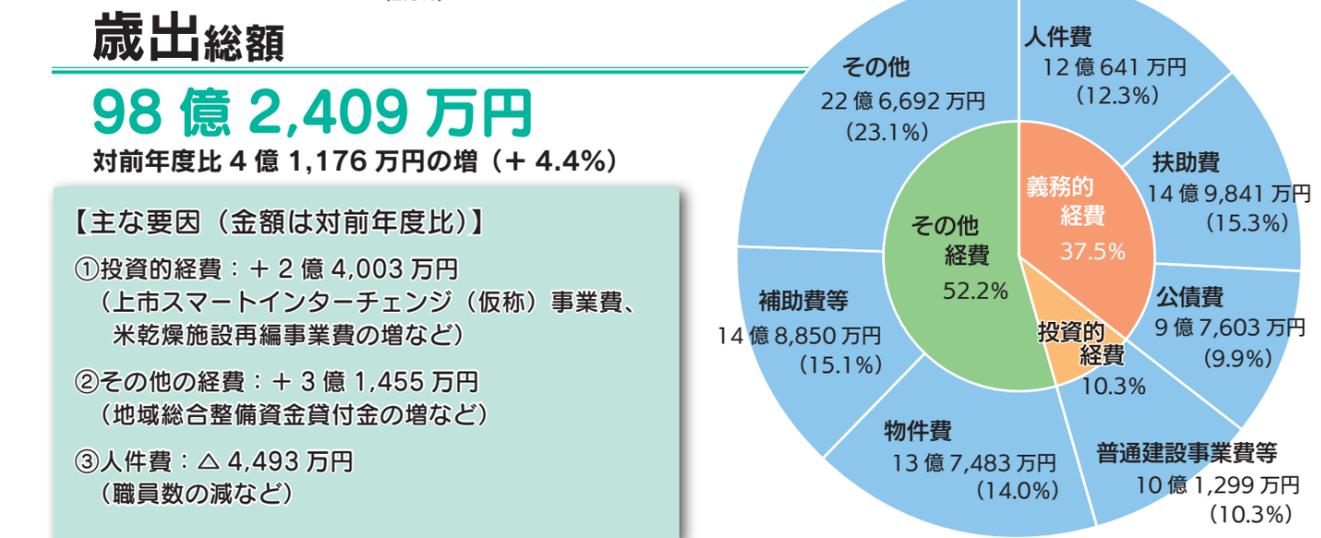
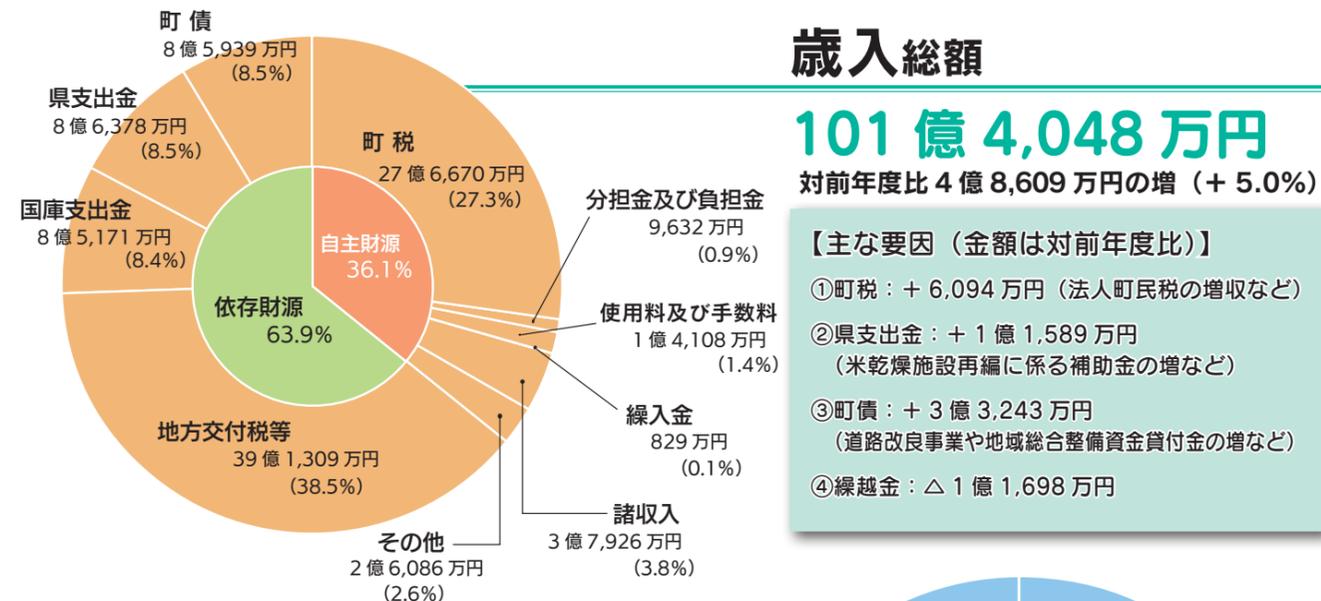
# 平成30年度 決算報告

町では、決算および予算の執行状況について公表し、町財政の実態をご理解いただくとともに、限られた予算でどのような事業を行っているか報告しています。

【お問い合わせ】財務課 財政班 ☎内線 161

## 1 一般会計 歳入・歳出

平成30年度の一般会計決算額は、歳入が101億4,048万円で前年度に比べて4億8,609万円の増(+5.0%)となりました。また、歳出は98億2,409万円で、こちらは4億1,176万円の増(+4.4%)となりました。



### 用語解説

自主財源	自主的に収入する財源。町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰越金など	人件費	職員の給料、議員の報酬など
義務的経費	人件費、扶助費など支出が義務付けられた経費	扶助費	各種福祉サービスや児童手当、医療費助成などの費用
投資的経費	道路や建物などの建設事業費や用地の購入費、災害復旧費など	公債費	町債の返済費用
地方交付税	所得税などの国税の中から一定の基準により国が交付するもの	物件費	臨時職員などの賃金や旅費、消耗品費、光熱水費、委託料、使用料など
		補助費等	各種団体への補助金や交付金、保険料など

# 6 基金

会計名	平成30年度末現在高
一般会計	24億5,915万円
特別会計(合計)	4億8,064万円
企業会計(合計)	3,877万円
合計	29億7,856万円

# 7 町債

会計名	平成30年度末現在高
一般会計	86億1,456万円
特別会計(合計)	28億6,186万円
企業会計(合計)	50億1,136万円
合計	164億8,778万円

# 8 財産

町有財産の平成30年度末現在高

会計名	土地	建物	有価証券	出資証券等
一般会計	995,939㎡	127,011㎡	3億7,706万円	3,998万円
特別会計(合計)	36,513㎡	518㎡	—	—
企業会計(合計)	35,221㎡	20,379㎡	—	—
合計	1,067,673㎡	147,908㎡	3億7,706万円	3,998万円

## 令和元年度 会計別 予算執行 状況

令和元年度予算の4月から7月末までの執行状況をお知らせします。



### 【一般会計】

予算現額	歳入		歳出	
	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
100億3,986万円	30億7,737万円	30.7	21億7,911万円	21.7

### 【特別会計】

区分	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
土地取得事業	300万円	303万円	101.0	0万円	0.0
墓地公園事業	606万円	208万円	34.3	3万円	0.5
地域開発事業	7,017万円	2,927万円	41.7	287万円	4.1
農業集落排水事業	1億6,853万円	1,162万円	6.9	765万円	4.5
下水道事業	4億1,179万円	1,798万円	4.4	1,615万円	3.9
後期高齢者医療事業	6億968万円	6,546万円	10.7	1億484万円	17.2
国民健康保険事業	20億6,680万円	4億5,675万円	22.1	3億8,982万円	18.9

### 【企業会計】

区分	収入			支出			
	予算現額	収入済額	収入率(%)	予算現額	支出済額	執行率(%)	
水道	収益的	4億567万円	9,268万円	22.8	4億567万円	3,164万円	7.8
	資本的	2億522万円	151万円	0.7	3億8,710万円	11万円	0.0
病院	収益的	37億3,838万円	11億9,968万円	32.1	41億6,984万円	10億6,343万円	25.5
	資本的	4億659万円	0万円	0.0	6億7,913万円	759万円	1.1

### 【町有財産】

	土地	建物	基金	有価証券	出資証券等
一般会計	995,939㎡	127,011㎡	26億1,334万円	3億7,706万円	3,998万円
特別・企業会計	71,734㎡	20,897㎡	5億1,945万円	—	—

### 【町債・一時借入金残高】

	一般会計	特別会計	企業会計
町債現在高	86億1,111万円	28億6,186万円	50億1,136万円
一時借入金現在高	—	—	—

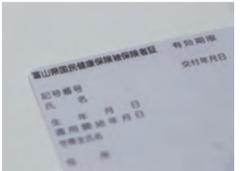
※平成30年度予算の最終執行状況については、町ホームページに掲載しています。

# 4 特別会計

平成30年度の特別会計の合計決算額は、前年度と比べて、歳入で4億4,156万円の減、歳出で4億2,690万円の減となりました。主な要因は、国民健康保険事業特別会計において、制度改正に伴い、財政運営の主体が県に移行し、市町村の予算規模が縮小されたことによるものです。

### 特別会計の歳入歳出決算額

会計名	歳入	歳出	差引
土地取得事業	303万円	0万円	303万円
墓地公園事業	678万円	544万円	134万円
地域開発事業	3,234万円	307万円	2,927万円
農業集落排水事業	1億6,548万円	1億5,963万円	585万円
下水道事業	3億317万円	2億9,446万円	871万円
後期高齢者医療事業	5億9,467万円	5億9,075万円	392万円
国民健康保険事業	21億7,410万円	21億3,055万円	4,355万円
合計	32億7,957万円	31億8,390万円	9,567万円



# 5 企業会計

## 水道事業



### ■業務の概況

給水戸数▶7,640戸(対前年度比+9戸)  
 給水人口▶18,547人(対前年度比△199人)  
 年間総配水量(水源地から送出された水量)▶2,293,858㎡(対前年度比△6.9%)  
 年間有収水量(水道料金の対象となる水量)▶1,924,329㎡(対前年度比△3.2%)  
 1戸当たり1か月の使用水量(事業所など含む。)▶21㎡(対前年度比△4.5%)

平成30年度の水道事業決算額は、収支差引1,910万円の黒字となり、前年度と比べて黒字額は2,613万円の減となりました。資本的収入が資本的支出に対して不足する額1億6,919万円は、過年度分損益勘定留保資金1,052万円、当年度分損益勘定留保資金1億3,614万円、建設改良積立金1,000万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,253万円を補てんしました。

区分	収入	支出	差引
収益的収支	3億7,190万円 (前年度3億8,208万円)	3億5,280万円 (前年度3億3,685万円)	1,910万円 (前年度4,523万円)
資本的収支	1億1,730万円	2億8,649万円	△1億6,919万円

## 病院事業



### ■利用状況

入院 53,043人(対前年度比+2.2%) 外来 107,408人(対前年度比△5.3%)  
 上位3科目▶内科 24,316人 上位3科目▶内科 40,211人  
 整形外科 14,322人 整形外科 24,855人  
 神経精神科 12,757人 神経精神科 11,113人

平成30年度の病院事業決算額は、収支差引1億7,000万円の赤字となり、前年度と比べて赤字額は2,735万円の減となりました。収入については、入院収益が増となったものの、外来収益が減となり、全体で1,081万円の減となりました。一方、支出は、給与費における時間外勤務手当などの増があったものの、院内処方せん等の発行枚数削減による材料費の減などにより、全体で3,816万円の減となりました。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額2億3,374万円は、過年度分損益勘定留保資金2億3,328万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46万円を補てんしました。

区分	収入	支出	差引
収益的収支	36億3,328万円 (前年度36億4,409万円)	38億328万円 (前年度38億4,144万円)	△1億7,000万円 (前年度△1億9,735万円)
資本的収支	2億3,764万円	4億7,138万円	△2億3,374万円